

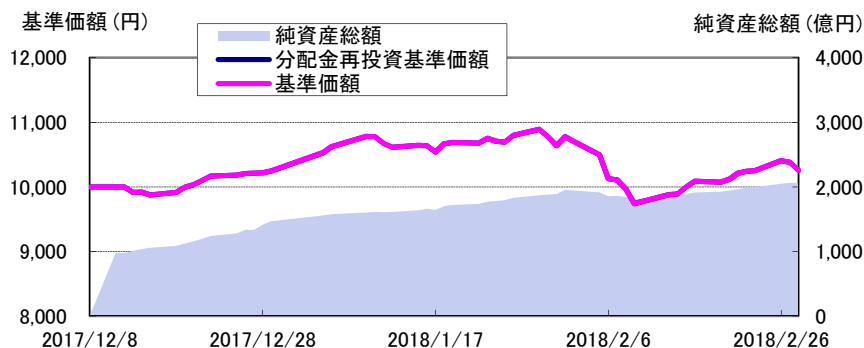


新興国ハイクオリティ成長株式ファンド

愛称：未来の世界（新興国）

追加型投信／内外／株式
2018年2月28日基準

運用実績の推移



(設定日：2017年12月11日)

基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

分配金再投資基準価額＝前日分配金再投資基準価額×(当日基準価額÷前日基準価額)

(※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)

基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

基準価額	10,255 円
純資産総額	206,096 百万円

※基準価額は1万口当たり。

ポートフォリオ構成

実質組入比率	92.8 %
現物組入比率	92.8 %
先物組入比率	0.0 %
現金等比率	7.2 %

※比率は純資産総額に対する割合です。

騰落率(税引前分配金再投資)

1ヵ月	設定来
-3.62%	2.55%

※1 騰落率は、税引前の分配金を再投資したもとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※3 各期間は、基準日から過去に遡っています。また設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

分配金実績(税引前) ※直近3年分

初回決算が2018年12月14日のため
基準日現在分配実績はありません

※1 分配金は1万口当たり。

※2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

当月の基準価額変動の要因分析 (単位:円)

株式要因	-232
配当要因	1
為替要因	-133
小計	-364
その他	-6
信託報酬	-14
分配金	0
合計	-385

※1 上記の要因分析は、組入株式の値動き等が基準価額に与えた影響をご理解いただくために「簡便法」により計算しておりますので、その正確性、完全性を保証するものではありません。

※2 株式要因、配当などによる要因(配当要因)、株式の評価にかかる為替変動による要因(為替要因)、信託報酬、分配金以外による基準価額の騰落額を「その他」に表示しています。

※当資料は7枚ものです。

※P.7の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne株式会社

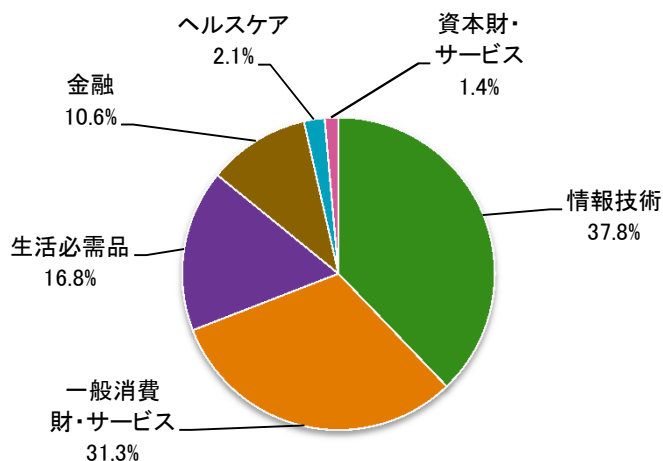


新興国ハイクオリティ成長株式ファンド

愛称：未来の世界（新興国）

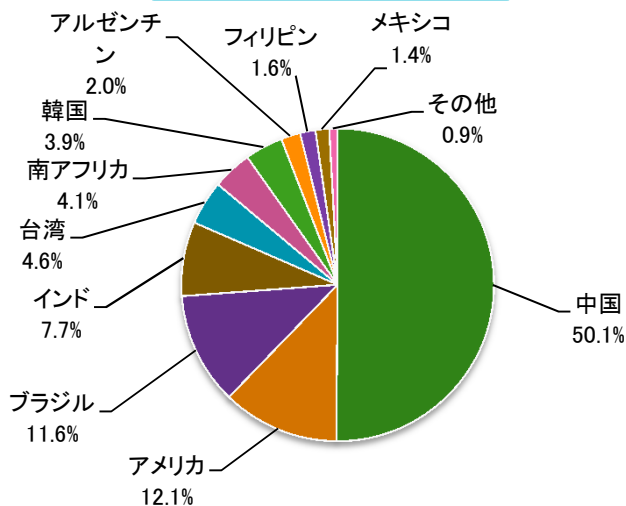
2018年2月28日基準

業種別組入比率



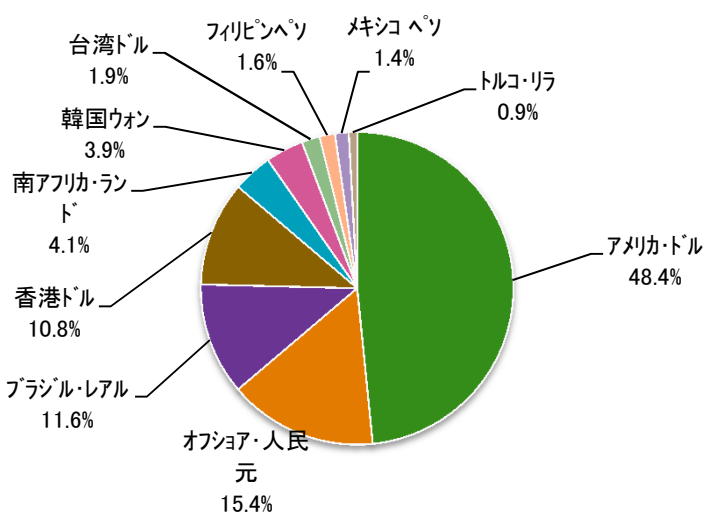
※1 比率は組入株式評価額に対する割合です。
 ※2 業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。(以下同じ)

国・地域別組入比率



※1 比率は組入株式評価額に対する割合です。
 ※2 上位11位以下の国・地域については、「その他」として集計しています。
 ※3 国・地域はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクの基準によるものです。(以下同じ)

通貨別組入比率



※ 比率は組入株式評価額に対する割合です。

※世界産業分類基準(GICS)は、MSCI Inc.(MSCI)及びStandard & Poor's Financial Services LLC(S&P)により開発された、MSCI及びS&Pの独占的権利及びサービスマークであり、委託会社に対し、その使用が許諾されたものである。MSCI、S&P、及び、GICS又はGICSによる分類の作成又は編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準及び分類(並びにこれらの使用から得られる結果)に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準及び分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性及び特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除する。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、及び、GICS又はGICSによる分類の作成又は編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害(逸失利益を含む。)につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではない。

※当資料は7枚ものです。
 ※P.7の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne株式会社

新興国ハイクオリティ成長株式ファンド

愛称：未来の世界（新興国）

2018年2月28日基準

組入上位10銘柄

（組入銘柄数：35）

No.	銘柄	国・地域	業種	比率	銘柄紹介
1	HDFC BANK LTD ADR	インド	金融	7.7%	インドの民間銀行最大手。トップクラスの資産残高を有し、ネットバンキングでも高シェアを誇る。圧倒的な市場シェアを占める国営銀行の経営は非効率的であり、同行は高経営効率等を背景に高成長を続ける見込み。
2	TENCENT HOLDINGS LTD	中国	情報技術	7.6%	中国最大のソーシャルネットワーク・プラットフォームの運営会社。WeChat、QQや他のソーシャル・ネットワーク、オンライン・ゲーム、モバイル決済、ウェブ広告等による収益拡大傾向の継続が見込まれる。
3	ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR	中国	情報技術	6.9%	中国のeコマース最大手で、4億5千万人を上回るユーザーを有する。オンライン広告、クラウド・コンピューティング、金融決済業務等を中心に収益拡大が継続しており、今後さらなる成長が見込まれる。
4	TAL EDUCATION GROUP-ADR	中国	一般消費財・サービス	6.2%	数学等の理数系を中心に教育サービスを提供。中国主要都市で事業を展開。高いブランド力や質の高い指導により価格決定力を持つ。授業料は前払いのため資本効率が高い。
5	EPAM SYSTEMS INC	アメリカ	情報技術	4.8%	ソフトウェア開発を手掛けるITサービス会社。高度なスキルを有する中東欧のエンジニアを採用し、低コスト且つ高品質なソフトウェア開発を提供。ITアウトソーシングの構造的な成長を享受。
6	MERCADOLIBRE INC	アメリカ	情報技術	4.6%	南米におけるオンライン取引会社の最大手。1億9千万人を上回る会員を有する「メルカドリブレ・マーケットプレイス」を運営。南米は世界で最もインターネット普及率の伸びが高く、大きな収益拡大が見込まれる。
7	NASPERS LTD	南アフリカ	一般消費財・サービス	4.1%	南アフリカのインターネット及びメディア関連持ち株会社。同社が保有するテンセント、メール・ルー、メイク・マイ・トリップ等の価値からみた同社の株価は、大幅に過小評価されている。
8	SMILES FIDELIDADE SA	ブラジル	一般消費財・サービス	4.0%	マイルレージサービスなどポイントプログラムの提供でブラジル2位。同国におけるレジャー市場拡大の恩恵を受ける。同業1位のMultiplusからの継続的なシェア獲得も評価。
9	NAVER CORP	韓国	情報技術	3.9%	韓国のポータルサイト運営会社。日本では、「LINE」を通じたモバイル・ソーシャル・ネットワークも運営。ビジネスモデルの移行を進めており、eコマース・電子決済分野においてさらなる高成長が期待される。
10	FOSHAN HAITIAN FLAVOURING & FOOD CO LTD	中国	生活必需品	3.9%	中国最大の醤油メーカー。高い市場シェア、強いブランド力や人気の高い独特な商品性に基じた価格形成力等を背景に今後も安定的な成長が見込まれる。

※1 組入比率は組入株式評価額に対する割合です。

※2 上記は、組入銘柄の紹介を目的として、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクからの情報を基に委託会社で作成しており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。

マーケット動向とファンドの動き

2月の新興国株式市場は下落しました。米国金利の上昇や同国株式市場の下落、中国での金融規制強化への警戒などを背景に、月前半の新興国株式市場は大きく下落しました。その後、中旬から下旬にかけては、米国株式市場の持ち直しの動きなどを受けて下げ幅を縮小しました。こうした中、追加利下げへの期待が高まったブラジルや、月後半の原油価格の反発や信用格付けの引き上げが好感されたロシアは上昇しました。セクター別では、中国当局が金融引き締め姿勢を強めたことが懸念され、不動産セクターの下落がとりわけ大きくなりました。一方で、資源国であるブラジルおよびロシアの株式市場が上昇したため、エネルギーや素材といったセクターの下落は比較的小幅に留まりました。

新興国株式市場が下落したことから、1月末比の基準価額は下落しました。当ファンドの保有銘柄では、韓国最大のポータルサイトを運営するNAVERや、インドの大手民間銀行であるHDFC銀行などが主にマイナス寄与しました。

今後のマーケットの見通しと運用方針

新興国経済は、労働人口の増加や中間所得者層の可処分所得増加による消費拡大を背景として、今後も先進国経済に対して高い成長を果たしていくことが予想されます。また、過去数年間の新興諸国における通貨安、経常赤字、資金流出といった悪材料にも改善が見られ、新興国市場における投資機会の追及は妙味を増していると考えられます。特に、電子商取引、付加価値の高い商品やサービス、ローン市場、アウトソーシングなどの分野が有望とみています。経済の拡大傾向が続く新興国市場においては、競争優位性や成長力に優れたハイクオリティ企業が数多く存在しています。こうした企業に厳選して投資を行うことで、当該地域の成長を効果的に享受できるものと考えます。足元の株式市場は不安定な動きとなっていますが、これは良好な景気動向を背景とした金利上昇に伴う短期的な調整と考えられます。従って、下落局面はむしろ優れた銘柄を割安な価格で組み入れる好機と捉え、長期的視点で投資を行います。

こうした個別銘柄選択の結果として、国別では中国、セクター別では情報技術や一般消費財・サービスといったセクターの保有を多めとする一方で、金融セクターの保有は抑制気味とします。

※上記のマーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

※当資料は7枚ものです。

※P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne 株式会社



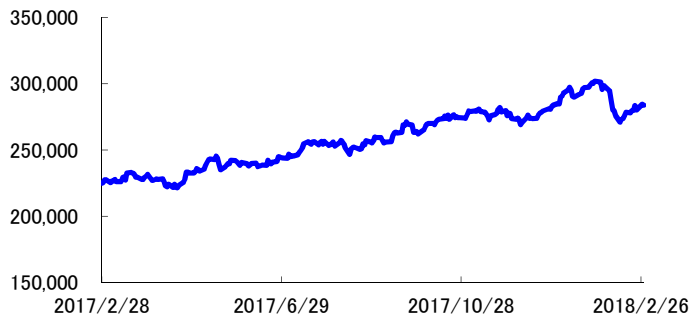
新興国ハイクオリティ成長株式ファンド

愛称：未来の世界（新興国）

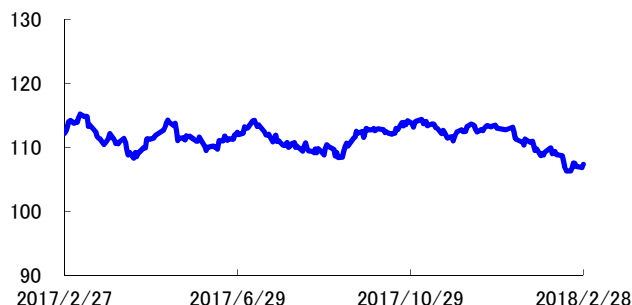
2018年2月28日基準

参考 市況動向(直近1年)

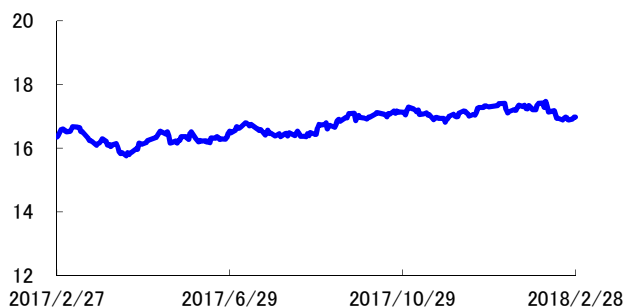
MSCIエマージング・マーケット・インデックス
(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)



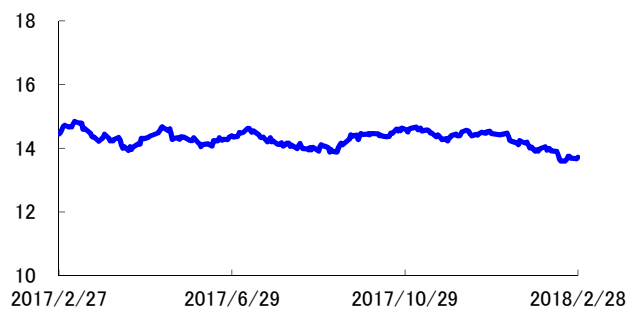
アメリカドル/円



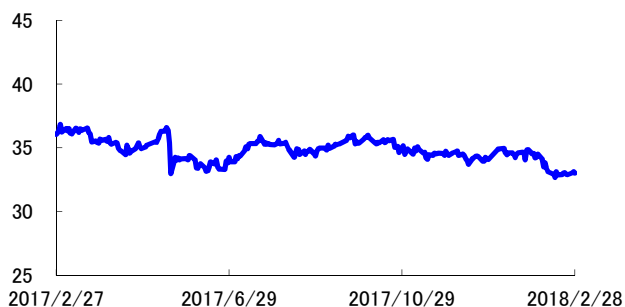
オフショア・人民元/円



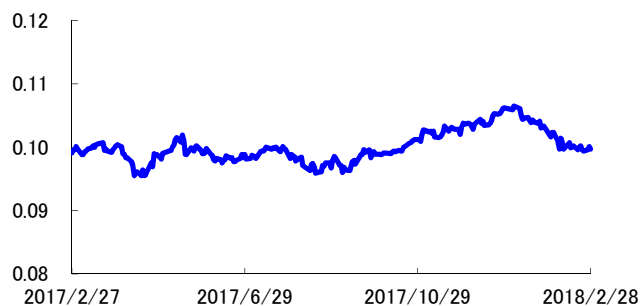
香港ドル/円



ブラジル・リアル/円



韓国ウォン/円



※ アメリカドル/円、オフショア・人民元/円、香港ドル/円、ブラジル・リアル/円、韓国ウォン/円は、一般社団法人 投資信託協会が公表する対顧客電信売買相場の仲値(TTM)です。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、四捨五入して表示しています。

※MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、世界の新興国の大型および中型の株式で構成される指数です。
 ※MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。
 また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※当資料は7枚ものです。
 ※P.7の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne 株式会社



新興国ハイクオリティ成長株式ファンド

愛称：未来の世界（新興国）

2018年2月28日基準

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

- わが国を含む世界の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。以下同じ。)(* 1)の中から、新興国の株式または事業活動の主要な部分を新興国で行うと判断される企業が発行する株式に主として投資を行います。
(* 1) DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。
・株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。
・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
 - ポートフォリオの構築にあたっては、投資アイデアの分析・評価や、個別企業の競争優位性、成長力の評価に基づき選定した質の高いと考えられる企業(「ハイクオリティ成長企業」といいます。)の中から、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選して投資を行います。
・ボトムアップ・アプローチを基本に、持続可能な競争優位性を有し、高い利益成長が期待される銘柄を選定します。
 - 株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク(* 2)に運用の指図に関する権限の一部を委託します。
(* 2)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのニューヨーク拠点です。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 株価変動リスク …… 株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け基準価額が下落する要因となります。当ファンドが主要投資対象とする新興国企業の株式は、一般に先進国株式と比べ株価変動が大きい傾向があります。このため、基準価額が大きく下落する場合があります。また、当ファンドは個別銘柄の選択による投資を行うため、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でも基準価額は下落する場合があります。
- 為替変動リスク …… 為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。当ファンドは、組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため、為替相場が当該組入資産の通貨に対して円高になった場合には、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも基準価額が下落する可能性があります。
- カントリーリスク …… 投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また、取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となる場合があります。当ファンドが主として投資を行う株式や通貨の発行者が属する新興国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化等が株式市場や為替市場におよび影響は、先進国以上に大きくなると予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制等の種々の規制の導入や政策の変更等の要因も株式市場や為替市場に著しい影響を及ぼす可能性があります。
- 流動性リスク …… 有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。新興国の株式に投資する場合、先進国の株式と比べ流動性リスクが大きくなる傾向があります。
- 信用リスク …… 有価証券等の価格は、その発行者に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、また、こうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※当資料は7枚ものです。

※P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne 株式会社



新興国ハイクオリティ成長株式ファンド
愛称：未来の世界（新興国）

2018年2月28日基準

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
購入・換金 申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決裁機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2027年12月14日まで(2017年12月11日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・受益権口数が30億口を下回ることとなった場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年12月14日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.24%(税抜3.00%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.836%(税抜1.70%)
その他の費用・ 手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※当資料は7枚ものです。

※P.7の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne 株式会社



新興国ハイクオリティ成長株式ファンド

愛称：未来の世界（新興国）

2018年2月28日基準

投資信託ご購入の注意

投資信託は

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡す投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、株式等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点(2018年3月14日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

◆委託会社およびファンドの関係法人◆

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 <受託会社>みずほ信託銀行株式会社
 <販売会社>販売会社一覧をご覧ください
 <投資顧問会社>モルガン・スタンレー・インベストメント・
 マネジメント・インク

◆委託会社の照会先◆

アセットマネジメントOne株式会社
 コールセンター 0120-104-694
 (受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
 ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。

2018年3月14日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

- ※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
- ※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
- ※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

※当資料は7枚ものです。



アセットマネジメントOne株式会社